

弘成館決算表について

長 沢 康 昭

一、はじめに

五代友厚は明治2年に下野してのち、明治18年に死亡するまでの16年間、金銀分析所・鉱山・製銅・製藍その他さまざまな事業を経営した。これらのうち彼が最も力を入れたものが金属鉱山及び製藍であり、前者には弘成館、後者には朝陽館を設立して、その管理にあたらせた。

鉱山業においては、明治4年10月、大和国天和銅山を買収したのを契機にして、26ヶ所もの鉱山を次々に買収し、稼行した。しかしこれらの鉱山は盛衰が激しく、長期間稼行したものは天和山、和気山、蓬谷山、半田山、大立山の5ヶ所のみであるといわれる。これらは当初「松友」なるものの名で経営されたが、明治6年1月、大阪に弘成館が設立され、これによって経営されることになった。翌年に半田山の稼行にあたって東京に出張所を設けた。これを東弘成館とも呼んだ。

本稿はこの五代の鉱山経営の実態を、残存する決算表の分析を通じて明らかにしようとするものである。¹⁾ それらの決算表は、形式からみて次の4種に分かれる。²⁾

①「内外金基総総表」「内外損益見認表」

(明治9年7・8・9月、明治10年5・7・8・12月、明治11年1月、明治12年6・8月)

これには関連資料として

「臨時出収瞭解」(明治10年5月)

「臨時出収瞭解記」(明治12年8月)

「臨時及貸金出入録」(明治10年12月)

弘成館決算表について

「内部費用明細書」(明治12月8月)

②「各山結算勘定簿」(明治13年下半季、明治14年上半季)

これには関連資料として

「内部費用明細簿」(明治14年上半季)

③「決算書」(明治14年下半季)

④「決算簿」(明治17年上半期)

①はきわめて特殊な複式構造をもつもので、各鉱山の損益計算が行なわれ、さらに弘成館全体の収支計算が明確に記入されている。これによって明治9年から12年までの弘成館の経営状態が大体において把握できる。②は複式構造はもたないが、各鉱山ごとの損益計算が行なわれている。③は資本の部、支出の部に分かれる複式構造をとってはいるが、摘要には取引相手方しか記入されておらず、その内容は資本の部が入金、支出の部が出金をあらわすものと推定される。そして各鉱山ごとの損益計算は行われていない。④は③とほぼ同様に、大阪借の部、東京借の部、大阪貸の部、東京貸の部の4つにわけられ、一応の複式構造をとってはいるが、その内容は借の部が入金、貸の部が出金を示すものと考えられる。各鉱山ごとの損益計算は行われていない。そこで我々は①と②の決算表のみを詳しく検討してゆくことにする。

二、決算表の構造と特質

(イ)「内外金基総総表」「内外損益見認表」

この決算表は、図1にみるごとく「内外金基総総表」、その付表としての「残有鉱物及残有金」、「内外損益見認表」の3つの表から構成されている。

「内外金基総総表」は弘成館出収課による現金収支の集計表である。「前有金」は前期繰越金をあらわすもので、図1に示した明治9年7月の表で空欄になっているところから、この時点より記入がはじめられたものと思われる。「前有金」以下の項目が入金をあらわし、その合計が「合計加」で示されている。その下は出金をあらわし、合計が「合計減」で示されている。「合計加」と「合計減」の差額

図1 「内外金基総総表」「内外損益見認表」の構造

丙子七月中内外金基総総表

	更 有	前 有	合 計
前 有 金			
更 収 金	9101.93		
天和山 入金合計	5505.321		
半 田 山 同 上	15.50		
和 気 山 同 上	2950.986		
蓮 谷 山 同 上	496.2122		
東京出張所 同上	3101.544		
臨時及貸金戻合計	113.5426		
内部費用戻入合計			
合 計 加	21285.0358		
御 手 許 渡	8480.47		
天和山 送金合計	4568.74		
半 田 山 同 上	3098.044		
和 気 山 同 上	1411.56		
蓮 谷 山 同 上	761.00		
東京出張所 同上	70.00		
臨時及貸金 同上	472.3524		
調 進 課 渡 金	2365.5895		
内 部 費 用	18.0825		
合 計 減	21245.8384		
残 有	39.1974		
残有鉱物及残有金			
調進課 残有現金	44.9271		
同 課 貯 品 価	2041.2646		
天和山 残有鉱物価	39.		
半 田 山 同 上			
和 気 山 同 上	1900.00		
蓮 谷 山 同 上	705.00		
以 上 合 計	4769.3891		

調 進 課 %			
渡金 2365.5895	天和山	69.976	
	半 田 山	0.8	
	和 気 山	190.4375	
	蓬 谷 山	8.46	
	内部費用	9.7238	
	残有現金	44.9271	
	貯 品 価	2041.2646	
計 2365.5895	計	2365.5895	

(注) 日本経営史研究所『五代友厚伝記資料』第4巻 東洋経済新報社、昭和47年、p.54より作成。

丙子第七月中内外損益見認表

	更有資本	鉅物価	以差引加	以差引減	前有加	前有減	有残鉅物価	総差引益	同損
天和山	4638.7165	5505.321	866.6045				39.	905.6045	
和気山	1601.9975	2950.986	1348.9885				1900.	3248.9885	
蓬谷山	769.46	496.2122		273.2478			705.	431.7522	
半田山	3098.844	15.50		3083.344					3083.344
内部費用	27.8063			27.8063					27.8063
合計	10136.8243	8968.0192	2215.593	3384.3981			2644.	4586.3452	3111.1503
総差引									1475.1949
御手許出収	8480.47	9101.93	621.64					621.46	
臨時出収	472.3524	113.5426		358.8098					358.8098
東京出収	70.00	3101.544	3031.544					3031.544	
各山差引		1475.1949	1475.1949					1475.1949	
合計	9022.8224	13792.2115	5128.1989	358.8098				5128.1989	358.8098
総差引									4769.3891

丙子第八月中内外損益見認表

	更有資本	鉅物価	以差引加	以差引減	前有加	前有減	有残鉅物価	総差引益	同損
天和山	4348.985	240.40		4108.495	866.6045		18.00		3223.8905
和気山	1518.36	1991.356	472.996		1348.9885			1821.9845	
蓬谷山	46.969	742.668	695.699			273.2478	960.00	1382.4512	
半田山	3060.96			3060.96		3083.344	527.00		5617.304
内部費用	342.065			342.065		27.8063			369.8713
合計	9317.249	2974.424	1168.695	7511.52	2215.593	3384.3981	1505.	3204.4357	9211.0658
総差引									6006.6301
御手許出収	2774.491	7220.	4445.509		621.46			5066.969	
臨時出収	575.0914	640.90	65.8086			358.8098			293.0012
東京出版		3033.513	3033.513		3031.544			6065.057	
各山差引	6006.6301			6006.6301					6006.6301
合計	9356.2125	10894.413	7544.8306	6006.6301	3653.004	358.8098		11132.026	6299.6313
総差引									4832.3947

弘成館決算表について

が「残有」であり、出収課当期現金残高を示す。

「更収金」は鉱山主元入金であり、「御手許渡」はその逆の鉱山主への現金支払である。この「更収金」「御手許渡」は「内外損益見認表」の「御手許出収」に振替えられている。「天和山入金合計」等各鉱山の入金は産出鉱物の売上高を示し、「内外損益見認表」の「鉱物価」と同義である。「天和山送金合計」等各鉱山送金額は、各鉱山への諸経費支払額を示すものとみられる。これは後述の「調進品価」が加えられて「内外損益見認表」の「更有資本」に振替えられている。

「臨時及貸金」「臨時及貸金戻」は「臨時出収瞭解」「臨時出収瞭記」「臨時及貸金出入録」などの関連資料からその内容が理解できる。これらをみると、この内容は大体において入金は預り金であり、出金はその元利支払額を示している。その他に物品売却代など雑多な項目も含まれている。従って損益計算と残高計算がこの項目の中に混在している訳であるが、利子支払額が元金支払額と合計されて計上されているため、損益計算と残高計算を分離することができない。「臨時及貸金」「臨時及貸金戻」は「内外損益見認表」の臨時出収に振替えられている。

「東京出張所入金」「東京出張所送金」は東京出張所に対する現金収支を示し、「内外損益見認表」の「東京出収」に振替えられている。しかし、この東京出収の内容は不明である。東京出張所の経費は後述の「内部費用」に計上されているから、送金の中に経費は含まれていない。さらに「東京出収」の残高は常に貸方にあらわれている。このことは東京出張所よりの入金を送金より上回っていることを意味している。それでは東京出張所は何によって現金を入手しているのだろうか。ここで東京出張所が半田鉱山など東日本の諸鉱山の管理部門であることに思いをめぐらすならば、東京出張所が産出鉱物の販売活動を行っており、その代金を弘成館へ送金していたと考えてもよいかもしれない。明治9年中は、半田鉱山は多額の赤字を計上しているが、この赤字の累計額は「東京出収」の貸方残高と大体において一致し、明治10年以降に半田鉱山に「鉱物価」が計上されると「東京出収」の貸方残高は非常に少額になるという事からみてもそう考えて

弘成館決算表について

もよいかも知れないが、その取引内容が不明であるから、これはあくまで推測にすぎない。

「調進課渡金」は引成館調進課への現金渡額を示す。調進課ではこの現金によって調進品を購入し、各鉱山へそれを供給した。その残高が「残有鉱物及残有金」表中の「調進課残有現金」および「同課貯品価」によって示されている。この関係を図1では調進課%として補っておいた。調進品は弘成館によって一括購入されたのであるから、おそらく各種備品、消耗品などをいうのであろう。各鉱山に供給された調進品の価額は各鉱山の送金と合計されて、「内外損益見認表」の「更有資本」と「内部費用」に振替えられている。

「内部費用」は「内部費用明細書」によってその内容が判明できる。弘成館員の俸給、旅費、調進物代、東京出張所経費などが含まれており、一般管理販売費の性格をもっている。これもまた「調進品価」が加えられて、「内外損益見認表」の「内部費用」に振替えられている。

「残有鉱物及残有金」表は「調進課残有現金」、「同課貯品価」、各鉱山の「残有鉱物価」(産出鉱物期末棚卸高)を表示している。「残有鉱物価」は「内外損益見認表」の「残有鉱物価」に振替えられている。注意すべきことは、「残有鉱物及残有金」表の合計金額は「内外金基総総表」の「残有」即ち出収課の現金残高も加えられていることである。従ってこの合計額は弘成館の棚卸資産期末残高を示すことになる。

以上の「内外金基総総表」及び「残有鉱物及残有金」表から数字が振替えられて「内外損益見認表」が作成される。この表は上段と下段に分かれており、上段で損益計算が行なわれている。

上段では「鉱物価」より「更有資本」が差し引かれ、残高がプラスなら「以上差引加」、マイナスならば「以上差引減」に記入される。これに「残有鉱物価」が加減され、「総差引益」「同損」が算出される。従ってこれが各鉱山の損益額を示すことになる。翌月の8月度以降からは、前月の「総差引益」「同損」から前月の「残有鉱物価」を差引いた金額を「前有加」「前有減」として記入し、これらをも加減し

図2 明治9年7月「内外損益見認表」

	借 方	貸 方
天和山 鉱 物 価		5,505.321
残有鉱物価		39.
更有資本	4,638.7165	
和気山 鉱 物 価		2,950.986
残有鉱物価		1,900.
更有資本	1,601.9975	
蓬谷山 鉱 物 価		496.2122
残有鉱物価		705.
更有資本	769.46	
半田山 鉱 物 価		15.5
更有資本	3,098.844	
内 部 費 用	27.8063	
当 月 利 益	1,475.1949	
計	11,612.0192	11,612.0192
出収課残有金	39.1974	
調進課残有金	44.9271	
調進課貯品価	2,041.2646	
天和山 残有鉱物価	39.	
和気山 "	1,900.	
蓬谷山 "	705.	
臨 時 出 収	358.8089	
東 京 出 収		3,031.544
御 手 許 出 収		621.46
当 月 利 益		1,475.1949
計	5,128.1989	5,128.1989

(注) 図1より作成

て「総差引益」「同損」を算出している。従って8月度以降は「総差引益」「同損」は各鉱山の損益累計額を示すことになる。この鉱山損益から「内部費用」が差引かれ、「総差引」が算出される。これが弘成館全体の損益である。この「総差引」額は下段の「各山差引」に振替えられる。

下段では「御手許出収」「臨時出収」「東京出収」の当月取引発生額を左から借方・貸方の順に示し、その差引額を「以上差引加」「以上差引減」に記入している。7月度はこれが「総差引益」「同損」に記入されるが、翌月からは前月の「総差引益」「同損」の金額を「前有加」「前有減」に記入し、これを加減した金額を「総差引益」「同損」に示す。従ってこれが当月残高であり、「総差引益」は貸方、「同損」は借方を示す。この「総差引益」「同損」および「各山差引」を加減した金額が「総差引」に記入され、これが「残有鉱物及残有金」表の合計額と一致する。⁽³⁾

このように「内外金基総総表」「内

弘成館決算表について

「外損益見認表」は一種独得の複式構造をとっている。つまり1つの取引が二重記帳され、それぞれの計算上の数値を最終的に一致させる仕組になっている。これを現代的な簿記法に改め、借方、貸方に整理したものが図2である。これにみるように貸借は明確に一致する。この方法で残存する全ての決算表を整理したものが表1である。

さて、以上のような構造のこの決算表にはさまざまな問題点が存在する。その第1は、各鉱山への送金が全て「更有資本」として、即ち損金として処理されていることである。各鉱山への送金はその内容は不明であるが、その内には固定資産として計上すべきものも含まれているに違いない。ところがこれを一切損金として処理することから、この決算表においては固定資産残高が全くあらわれないことになる。こうして固定資産部分までも経費として処理することから、経費が過大評価され、鉱山利益は過小に評価されることになる。もっとも固定資産が計上されないことから、原価償却も行なわれず、利益の過小評価はこれによっていくらかは相殺されることになるが、それを考え合わせてもやはり利益の過小評価が生ずると考えられる。

第2に、半期末決算終了後の繰越の手續に多少の問題がある。これに関しては、明治10年12月と明治11年1月の決算表のみが残存する連続した決算表であるので、これらによって見てゆくと、前半期末の出収課残有現金、調進課残有現金、調進課貯品価のみが次半期決算表に繰越され、これらの合計額が「内外金基総総表」の「前有金」に記入されている。そしてこの「前有金」は「更収金」と合計されて「内外損益見認表」の御手許出収の入金に記入される仕組になっている。⁴⁾このことからすれば各鉱山の残有鉱物価は繰越されないことが明らかである。産出鉱物前期棚卸高が繰越されずに、前述のように当期棚卸高は計上されるのであるから、この点では利益の過大評価が生ずると考えられる。

さらに、損益計算が不正確なことに加えて、その利益処分の方法もまた簿記システム上確立していないことも挙げられる。利益処分に関しては明治6年1月の「弘成館規則」に次のように述べられている。⁵⁾

弘成館決算表について

表1 内外損益見認表

	明治9年 7月～9月	明治10年 1月～5月	明治10年 7月～12月	明治11年 1月	明治12年 1月～6月	明治12年 7月～8月
天和山鉦物価	10,893.466	42,278.8855	39,217.0548	12,356.066	25,359.911	7,318.753
残有鉦物価	3,516.	1,180.	11,800.	1,400.	1,800.	1,400.
更有資本	△13,690.3015	△20,258.2080	△25,442.062	△3,969.527	△20,518.28	△8,091.867
(損 益)	(719.1645)	(23,200.6775)	(25,574.9928)	(9,786.539)	(6,641.631)	(626.886)
和気山鉦物価	5,773.625	14,919.8497	8,703.271	—	3,683.404	539.081
残有鉦物価	5,750.	400.	—	695.	450.	—
更有資本	△4,828.9714	△9,700.2635	△8,183.252	△ 745.14	△3,823.579	△1,652.405
(損 益)	(6,694.6536)	(5,619.5862)	(520.019)	(△ 50.14)	(309.825)	(△1,113.324)
蓬谷山鉦物価	1,433.8682	894.7573	1,315.3144	3.	2,203.41	1,074.726
残有鉦物価	1,015.	55.	100.	100.	89.	200.
更有資本	△1,679.679	△3,041.0485	△3,938.254	△ 643.6	△3,134.263	△1,430.474
(損 益)	(769.1892)	(△2,091.2912)	(△2,522.9396)	(△ 540.6)	(△ 841.853)	(△ 155.748)
半田山鉦物価	150.5566	8,521.8371	1,376.5437	656.758	6,238.287	484.885
残有鉦物価	579.	—	600.	—	1,000.	2,000.
更有資本	△9,339.475	△13,485.8651	△10,935.2363	△ 2,441.499	△13,263.961	△ 2,738.9235
(損 益)	(△8,591.9184)	(△4,964.028)	(△8,958.6926)	(△1,784.741)	(△6,025.674)	(△ 254.0385)
大久保山鉦物価		17.809	615.038	50.		
残有鉦物価		—	13.	13.		
更有資本		△1,162.8849	△2,627.3571	—		
(損 益)		(△1,145.804)	(△1,999.3191)	(63.)		
柴口山鉦物価		—	—		759.817	
更有資本		△ 736.4849	△3,115.1792		△1,301.522	
(損 益)		(△ 736.4849)	(△3,115.1792)		(△ 541.705)	
久地山更有資本		△2,643.6662				
(損 益)		(△2,643.6662)				
大登志山鉦物価			2,690.633	1,301.57		
残有鉦物価			830.	—		
更有資本			△5,487.771	501.53		
(損 益)			(△1,967.138)	(800.04)		

弘成館決算表について

	明治9年 7月～9月	明治10年 1月～5月	明治10年 7月～12月	明治11年 1月	明治12年 1月～6月	明治12年 7月～8月
瓜根山更有資本					△ 786.341	△ 357.
(損 益)					(△ 786.341)	(△ 357.)
福畑山鉦物価						98.912
更有資本					△1,312.337	△ 703.442
(損 益)					(△1,312.337)	(△ 604.53)
大立山更有資本						△3,970.497
(損 益)						(△3,970.497)
駒埴山鉦物価					215.408	
更有資本					△ 451.352	
(損 益)					(△ 235.944)	
鉦山合計 鉦物価	18,251.5158	66,632.4105	53,917.8549	14,367.394	38,460.237	9,516.357
残有鉦物価	10,878.	1,635.	13,343.	2,208.	3,339.	3,600.
更有資本	△29,538.4269	△51,028.4211	△59,729.1116	△8,301.296	△44,591.635	△18,944.6085
(鉦山損益)	(△ 408.9111)	(17,238.9894)	(7,531.7433)	(8,274.098)	(△2,792.398)	(△5,828.2515)
内 部 費 用	△ 434.5943	△1,526.9787	△2,085.8772	△ 109.7314	△2,089.342	△ 777.231
(損 益)	(△ 843.5054)	(15,712.0107)	(5,445.8661)	(8,164.3666)	(△4,881.74)	(△6,605.4825)
御手許出収	11,366.969	△7,382.3236	13,495.3312	△3,162.669)	14,444.3824	9,314.0185
臨時出収	△5,482.3442	△4,427.1036	△3,522.6453	△ 590.1327	△3,820.0309	2,939.655
東京出収	9,156.944	734.8913	109.95	—	107.199	—
残有鉦物及残有金	△14,198.0634	△4,637.4748	△15,528.502	△4,411.5649	△5,849.8105	△5,648.191
借方及貸方合計	49,653.4288	69,002.3018	80,866.1361	16,575.394	56,350.8184	35,370.0305

(注) △印は借方、無印は貸方を示す。()内は小計を示す。従って合計には算入されない。

更有資本は次の式で算出(前月更有資本+前有入金-前有加+前有減)

出所：前掲『五代友厚伝記資料』第4巻 pp.44～56より作成。原文の若干の計算誤りは訂正の上算出。

弘成館決算表について

「第三則 一 鉱山ヲ開拓シ一 鉱山ノ全益ヲ定ムルニハ、財本ニハ時価ノ利息ヲ算シ、月俸ヲ払ヒ、雜費ヲ減ジ、以テ是ヲ全益トス。

第四則 一 各所 鉱山ノ全益ヲ算挙シテ内部ノ雜費ヲ減ジ館中開拓ノ全益トス。

第五則 一 第三、第四則ヲ以テ館中 鉱山開拓ノ全益ヲ定メ、是ヲ十分シテ以テ益分ヲ公割スル、左ノ如シ

十分ノ二割 右ハ年々歳々是ヲ積蓄スベシ……

十分ノ一割 右ハ館中普ク月俸ノ多寡ニ応ジ比例式ヲ以テ公平ニ是ヲ恵割ス……

十分ノ一割 右ハ館中功アルハ勿論、誠心勉勵スル者ハ別段ノ賞ヲ与フ……

十分ノ一割 右ハ鴻業弘成スルニ從ヒ保護ノ費用ニ備フ……

十分ノ五割 右ハ弘成館主及従前松友社中是ヲ配分ス……」

これによると弘成館の利益は5割を出資者に、3割を従業員に分配し、2割を積立てることになる。しかし、この分配される利益は「御手許渡」で処理され、「御手許出収」の出金として取扱われるのである。逆に損失が出た場合は「御手許出収」の入金によって補われる⁶³⁾。そして利益の2割の積立金はこの決算表には一切あらわれてこないことになる。

こうして鉱山主元入金残高を最もよく示すはずである「御手許出収」残高は極めて不正確になる。それはまず半期末残高が次半期に繰越されないし、また利益の分配、損失の補てんなどの部分が混合することになる。

(ロ) 「各山結算勘定簿」

明治13年下半季及び明治14年上半季の2季分残存するこの決算書は、前節に述べた「内外金基総総表」「内外損益見認表」とは全く異なった形式をとっている。それは天和山、蓬谷山、大立山、半田山のそれぞれに損益計算を行い、これを単純に合計するだけになっている。

各鉱山の損益計算を天和山の明治13年下半季の場合を例にあげて説明すると次のようになる。まず「資本金」として、取引発生ごとに日付、金額、利息、季

弘成館決算表について

末までの日数が記入され、半季末ごとに元金、利息の合計額が算出される。この内容は記入がないため不明であるが、弘成館より天和山への送金額ではないかと思われる。次に「附換金」として、日付、金額、利息、日数が記入され、半季末に元金、利息それぞれに合計される。これは旅費、電信料、運賃、ダイナマイト代、人力車賃、新聞代、手当などの諸経費や預り金、建物売払代金など雑多な内容をもつ。おそらく弘成館が支払った金額のうち天和山に振替えられるべきものであろう。次に「調進物代」が1ヶ月ごとに元金合計、利息合計が記入され、これも季末に元金、利息それぞれに集計される。それから「製銅販売高」として、取引発生ごとに日付、金額、利息、日数が計入され、季末に元金、利息それぞれに合計される。最後に「附廻し入金」として日付、金額、利息、日数が取引発生ごとに記入され、季末に合計される。これは各取引ごとに内容が記入されているが、旅費等の経費、預り金元利支払高、買入地所代等雑多な項目が入っている。弘成館が受取った金額のうち天和山に振替えられるべきものであろう。これも季末に元金、利息ごとに合計されている。

こうして「資本金」「附換金」「調進物代」「製銅販売高」「附廻し入金」がそれぞれ計算された上で、「天和山出収惣差引勘定」と名付けられた集計表が作成される。いささか長いものだが、次にそれを掲げる。⁷⁾

「天和山出収惣差引勘定

一金壹万六千六百元	資本金
利息三百八拾五円拾七銭	
一同千貳百三拾四円貳拾五銭八厘	附替金
利息拾六円〇八銭七厘	
一同三千三百三拾四円四拾九銭五厘	調進物代
利息六拾四円八拾壹銭三厘	
一同九千円	前季取換金
利息四百九拾六円八拾銭	
一同四百〇五円八拾四銭六厘	内部費用

弘成館決算表について

合計金壹万 〇 五百七拾四円五拾九銭九厘

合利金九百六拾貳円八拾七銭

入金三万八千五百九拾八円五拾銭壹厘

鉦物代

利息八百六拾四円 〇 七銭八厘

入金百九拾貳円七拾八銭八厘

附廻し金

利息七円八拾三銭貳厘

合計金三万八千七百九拾壹円貳拾八銭九厘

合利金八百七拾壹円九拾壹銭

差引金八千百貳拾五円七拾三銭

過上

内訳

金八千貳百拾六円六拾九銭

元過上

同九拾 〇 円九拾六銭

利不足

本□

残銅九百貳拾 〇 塊

本館

同 五 塊

山許

同 三 拾 六 塊

茄子原出舗

同 百六拾 五 塊

五條出舗

同 三 拾 九 塊

送中

ノ千百六拾四塊 比斤凡参万斤

代金九千円 但し百斤ニ付三拾円替見込

指引残テ

金壹万七千百貳拾五円七拾三銭

過上

内

金四千元 和州各山開礦前所ノ損金之内へ償却高引

弘成館決算表について

亦残テ

金壹万三千百貳拾五円七拾三銭

全過上

内訳

金壹万三千貳百拾六円六拾九銭

元過

同九拾〇円九拾六銭

利不足

これに見るように「資本金」「附換金」「前期取換金」「内部費用」などが出金として元金、利息ごとに合計される。ただし「内部費用」のみは利息が計上されない。「前季取換金」なるものの内容は不明であるが、金額からみて前期残有鉱物代かと思われる。天和山の場合には出てこないが、他の鉱山の「惣指引勘定」では「資本金利息」なるものが出金の中に加えられている。これはさきの「資本金」の利息と異なるもので、田付茉莉子氏は累積赤字に対する利息と推測している。⁸⁾

入金としては「鉱物代」「附廻し金」がそれぞれ元金、利息ごとに合計される。この入金合計から出金合計が差引かれ、残額がすなわち鉱山の利益である。天和山の場合のみはさらにこの残額に残鉱物代(産出鉱物棚卸高)を加え、天和山周辺の鉱山開発代のうち当期償却代を費用として差引いて最終的な損益が算出される。このような計算が蓬谷山、大立山、半田山にも行なわれ、さらにこれらを総合計して計算が終わる。これを表にしたものが表2である。

内部「利息」の利率は日歩3銭である。「資本金利息」及び「前季取換金」は半年5.5%になっているがこれは日歩に直せばほぼ3銭になる。日数計算は出金が両端入であり、入金是一片落しとなっている。「内部費用」を除く全ての出金は弘成館より各鉱山への貸付金と、入金は各鉱山から弘成館への貸付金返却と観念されたのであろうか。

以上に検討したごとく、この「各山結算勘定簿」は、複式構造をもたないこと、「内部費用」を除く外は全て内部「利息」計算を行っていること、さらに「内部費用」は一括して計上されず、各鉱山に振替えられていることなどの点でさきの「内外損益見認表」とは全く異なっている。また「御手許出収」「東京出収」「臨時出収」などは全く計算されておらず、残有金などの記入も全くない。田付氏は「内外

弘成館決算表について

表2 各山結算勘定簿

	昭和13年下半季				
	天和山	蓬谷山	大立山	半田山	総合計
資本金	16,600.	1,650.	20,500.	16,912.954	55,662.954
利息	385.17	44.25	471.195	487.858	1,388.478
附換金	12,234.258	12.04	6,887.902	414.089	8,548.289
利息	16.087	0.087	100.15	7.514	123.838
調進物代	3,334.495	17.783	3,800.042	390.367	7,542.687
利息	64.813	0.547	90.716	4.592	160.668
前季取換金	9,000.				9,000.
利息	496.8				496.8
内部費用	405.846	31.147	599.84	331.483	1,368.316
資本金利息		2,520.174	918.512	5,217.166	8,655.852
合計	30,574.599	1,710.97	31,787.784	18,048.893	82,122.246
利息合計	962.87	2,565.058	1,580.573	5,717.13	10,825.631
鉦物代	38,589.501	1,276.402		20,491.629	60,366.532
利息	864.078	18.577		429.101	1,311.756
付廻し金	192.788	70.	184.913	584.309	1,032.01
利息	7.832	1.752	2.48	16.097	28.161
合計	38,791.289	1,346.402	184.913	21,075.938	61,398.542
利息合計	871.91	20.329	2.48	445.198	1,339.917
指引残テ	8,125.73	△ 2,909.297	△33,180.964	△ 2,244.887	△30,209.418
内訳元	8,216.69	△ 364.568	△31,602.871	※ 3,027.045	△20,723.704
利	△ 90.96	△ 2,544.729	△ 1,578.093	△ 5,271.932	△ 9,485.714
残鉦物代	9,000.				9,000.
再差引残テ	17,125.73				△21,209.418
償却金出金	△ 4,000.				△ 4,000.
残テ	13,125.73				△25,209.418
内訳元	13,216.69				△15,723.704
利	△ 90.96				△ 9,485.714

出所：『五代友厚関係文書』大阪商工会議所蔵、マイクロフィルム R27/34、R27/36。

※原資料は3.027.025であるが訂正。

弘成館決算表について

	明 治 14 年 上 半 季				
	天 和 山	蓬 谷 山	大 立 山	半 田 山	総 合 計
資 本 金	19,600.	1,300.	23,800.	34,650.532	79,350.532
利 息	477.36	27.42	596.01	1,099.858	2,200.648
附 換 金	1,898.639	97.05	784.786	5,870.237	8,650.712
利 息	45.993	3.968	19.342	99.073	168.376
調 進 物 代	1,221.873	80.956	2,612.868	5,525.518	9,441.215
利 息	31.882	2.99	86.768	166.099	287.739
前季取換金	9,000.				9,000.
利 息	488.7				488.7
内 部 費 用	273.968	20.929	383.926	652.196	1,331.019
資本金利息		2,020.755	1,992.219	5,188.784	9,201.758
合 計	31,994.48	1,498.935	27,581.58	46,698.483	107,773.478
利息合計	1,043.935	2,055.133	2,694.339	6,553.814	12,347.221
鉦 物 代	31,430.32	549.64	6,355.704	39,894.324	78,229.988
利 息	854.57	19.285	143.312	912.97	1,930.137
付 廻 し 金	503.614	10.	267.934	299.395	1,080.943
利 息	14.244	0.246	7.389	8.869	30.748
合 計	31,933.934	559.64	6,623.638	40,193.719	79,310.931
利息合計	868.814	19.531	150.701	921.839	1,960.885
指 引 残 テ	△ 235.667	△ 2,974.897	△23,501.58	△12,136.739	△38,848.883
内 訳 元	△ 60.546	△ 939.295	△20,957.942	△ 6,504.764	△28,462.547
利	△ 175.121	△ 2,035.602	△ 2,543.638	△ 5,631.975	△10,386.336
残 鉦 物 代	14,000.				14,000.
再差引残テ	13,764.333				△24,848.883
償却金出金	△ 3,500.				△ 3,500.
残 テ	10,264.333				△28,348.883
内 訳 元	10,439.454				△17,962.547
利	△ 175.121				△10,386.336

弘成館決算表について

損益見認表」を月次決算、「各山結算勘定簿」を半季末の最終決算手続のように解釈しているようである。⁹⁾

さて、この「各山結算勘定簿」もまたいろいろな問題点がある。まず第1に、「内外損益見認表」と同じく、「資本金」の内容は不明であるが、この中に固定資産に計上されるべき部分が含まれていることは推測しうる。その場合には利益の過小評価が生じるであろう。第2に「附替金」「付廻し金」などは損益計算に入れられるべきものもあるが、残高計算に入れられるべきものも多く含んでいる。第3に、「前季取換金」を前半期末残有鉱物価ではないかと推測したが、そうでなければ産出鉱物棚卸高を利益から差引かないため、利益の過大評価が生ずることになる。

三、決算表の分析

「内外損益見認表」は明治9年7月から明治12年8月までのあいだ断片的にしに残存せず、また「各山結算勘定簿」は明治13年下半季、明治14年上半季の丸1年分しかない。しかもこれらの決算表は損益計算において多くの問題点をもっていることは前節で検討したとおりである。そのような限界を頭においた上で、決算表を利用して弘成館の経営の動向を見てゆこう。

(イ)弘成館の経営状態

弘成館の経営状態を示す数値をまとめたものが表3である。いずれも対象とする期間が異なるため、月平均額に換算して比較しやすいようにした。

「御手許出収」残高は、半期ごとに繰越が行なわれず、残有金及び貯品価のみが「御手許出収」入金として取扱われるため、これを資本金勘定残高と見なすことはできないけれども、鉱山主元入金の大体の動向は示すと考えられる。これによると最高14,444円から最低7,382円のマイナスまで極めて変動が激しく、一貫した傾向を読みとることはできない。これは利益が大きく計上された時には遊休貨幣を引きあげ、逆に損失が計上された時には貨幣の投入を行ったためである。そこで損益の状態を見てゆく。

弘成館決算表について

表 3 弘成館の経営状態

	御手許 出 収	月 平 均 損 益	月 平 均 内部費用	月 平 均 鉱山損益	月 平 均 更有資本	月 平 均 鉱 物 価	月 平 均 産出鉱物
明治9年7～9月	11,366	△ 281	145	△ 136	9,846	6,084	6,376
明治10年1～5月	△7,382	3,142	305	3,447	10,206	13,326	13,654
明治10年7～12月	13,495	908	347	1,255	9,955	8,986	11,210
明治11年1月	△3,162	8,164	110	8,274	8,301	14,367	16,575
明治12年1～6月	14,444	△ 814	348	△ 465	7,432	6,410	6,967
明治12年7～8月	9,314	△3,303	389	△2,914	9,472	4,758	6,558
明治13年7～12月		△2,621	228	△2,393		10,061	11,561
明治14年1～6月		△2,993	221	△2,772		13,038	15,372

(注) 円未満切捨 表1・表2から作成

表3の月平均損益は、「内外損益見認表」の「各山差引」と「各山結算勘定簿」の最終差引の元金を損益とみなし、これを月平均額に直したものである。この金額はさきに指摘したように正確な損益額を示すものではないが、大体の目安を示す。これを見ると最高8,164円の利益から最低3,303円の損失まで極めて変動が激しい。そして明治10年上期、明治11年上期のように大きく利益が上った時には、遊休貨幣の引揚げが行なわれ、「御手許出収」残高はマイナスになる。それでは損益額の変動が激しいのは何故であろうか。

損益額は各鉱山損益より内部費用を差引いたものである。そこで表3の月平均内部費用を見ると100円から300円の間であり、大体において300円前後と大きな変動はない。これに対して月平均鉱山損益は最高8,274円の利益から最低2,914円の損失まで、大きな変動を示している。従って損益額の変動が激しい原因は鉱山損益の変動が激しいからである。それでは鉱山損益は何故このように大きく変動したのであろうか。

鉱山損益は「鉱物価」から「更有資本」を差し引き、「残有鉱物価」を加えたものである。この3つの要因がからまって鉱山損益が算出されるのであるから、これらを検討しよう。まず月平均更有資本は7,000円から10,000円の間であり、大体において9,000円前後であってそう大きな変動を示さない。これに対して

弘成館決算表について

月平均鉱物価は最高14,367円から最低 4,758円と約3倍の変動を示す。また残有鉱物価は最高14,000円から最低 1,635円まで8倍強の変動を示す。鉱物価と残有鉱物価を加えて月平均に換算した月平均産出鉱物も最高15,372円から最低6,376円まで2.4倍の変動を示す。

以上の数値の検討から、次のことが言えると思う。すなわち、弘成館の鉱山経営は極めて不安定であり、大きな利益を生むと同時に巨額の損失を計上した。その原因は鉱物価及び残有鉱物価が極めて不安定であったためである。それではその原因は何であろうか。これには2つの事態が考えられる。その第1は鉱物の産出は安定的であったが、その販売が不安定であった場合であり、第2は販売には問題がなかったが、産出そのものが不安定であった場合である。販売が不安定であった場合には産出鉱物は残有鉱物価に計上されることになるが、表からみて鉱物価と残有鉱物価に反比例関係が生じていないから、第1の場合は想像しにくい。月平均産出鉱物の変動が激しいことは先に見たから、やはり鉱物の生産過程に問題があることになる。そこで我々は次に各鉱山の経営状態を見てゆこう。

(ロ)各鉱山の消長

表4は各鉱山の鉱物価月平均額とその全体に占める比率を示したものである。これを見ると第1位は天和山であって、全体の60～80%を占めている。明治14年上期くらいから、半田山に抜かれて40%くらいまで下がる。全体に占める比率は安定しているが、鉱物価額は極めて不安定で、最高12,356円から最低3,659円まで3.4倍の変動を示す。従って天和山の鉱物産出高の不安定さが弘成館の経営の不安定さに直結したと考えられる。天和山の採掘工程は「鉱石を質と量で査定して買い取る請負掘だったようである。ただ坑舗課が嚴重に監視して乱掘を防いでいた¹⁰⁾」と言われているから、生産過程を直接把握しえないことによって、鉱物産出高も不安定になったものであろう。第2位は半田山であり、当初はきわめて少額であるが、明治14年上期から急激に上昇し、全体の51%を占めるまでに至る。第3位は和気山であり、明治10年上期の2,984円、22%をビ

弘成館決算表について

表 4 鉱物価月平均額とその比率

	明治9年 下期	明治10年 上期	明治10年 下期	明治11年 上期	明治12年 上期	明治12年 下期	明治13年 下期	明治14年 上期
天和山	3,631(60)	8,456(64)	6,536(73)	12,356(86)	4,227(66)	3,659(77)	6,432(64)	5,238(40)
和気山	1,925(32)	2,984(22)	1,451(16)		614(10)	269(6)		
蓬谷山	478(8)	179(1)	219(2)	3(0)	367(6)	537(11)	213(2)	92(1)
半田山	50(1)	1,704(13)	229(3)	657(5)	1,040(16)	242(5)	3,415(34)	6,649(51)
大久保山		4(0)	103(1)	50(0)				
柴口山					127(2)			
久地山								
大登志山			448(5)	1,301(9)				
爪根山								
福畑山						49(1)		
大立山								1,059(8)
駒帰山					35(1)			
計	6,084(100)	13,326(100)	8,986(100)	14,367(100)	6,410(100)	4,758(100)	10,061(100)	13,038(100)

(注) 円末満切拾。カッコ内は% 表1及び表2から作成。

ークにして以後減少傾向を示し、明治13年下期以降はあらわれない。第4位は蓬谷山で、少額ながら一貫して鉱物価が計上される。大立山は明治14年上期にやっと1,059円の鉱物価が計上されている。その他の鉱山は稼行期間も短く、鉱物価も小額である。

鉱物価は事業活動の結果を示すもので、経営者の主体的な事業拡大の方向を示すものではない。これをよく示す指標は投資額であるが、弘成館の決算表においては投資額は算出されていないから、「更有資本」で代用することにしたい。そこで各鉱山の更有資本月平均額とそれが全体に占める比率を示したものが表5である。ただし明治13年下期及び明治14年上期は計算法が異なり、更有資本なる表現はないので、(資本金+附替金+調進物代-付廻し入金+償却金出金)の式で算出した金額を記入した。更有資本と厳密に対応するものではないが、一応の目安となるであろう。

表 5 更有資本月平均額とその比率

	明治9年 下期	明治10年 上期	明治10年 下期	明治11年 上期	明治12年 上期	明治12年 下期	明治13年 下期	明治14年 上期
天和山	4,563(46)	4,052(40)	4,240(43)	3,969(45)	3,420(46)	4,096(43)	4,163(33)	4,286(26)
和気山	1,610(16)	1,940(19)	1,364(14)	745(9)	637(9)	826(9)		
蓬谷山	560(6)	608(6)	656(7)	643(8)	522(7)	715(8)	268(2)	247(2)
半田山	3,113(32)	2,697(26)	1,823(18)	2,441(29)	2,210(30)	1,369(15)	2,856(23)	7,624(46)
大久保山		233(2)	438(4)					
柴口山		147(1)	519(5)		217(3)			
久地山		529(5)						
大登志山			915(1)	501(6)				
瓜根山					131(2)	179(2)		
福畑山					219(3)	352(4)		
大立山						1,985(21)	5,167(41)	4,888(27)
駒帰山					75(1)			
計	9,846(100)	10,206(100)	9,955(100)	8,301(100)	7,432(100)	9,472(100)	12,454(100)	16,644(100)

(注) 円未満切捨。 カッコ内は% 表1 及び表2 から作成。

これによると天和山が全体の40%程度の更有資本を投入され、月額3,000円～4,000円の間で安定している。第2位は半田山であり、更有資本月平均額は明治9年下期の3,000円台から徐々に減少してゆき、その比率も20～30%である。明治14年下期に7,624円と急激にはね上り、全体の46%にまでなる。半田山は「一切請負をやめて採掘計画にそって採光坑や水抜坑、鉱石運搬用坑道なども掘った。当時最も近代的といわれた官営生野鉱山になったものというが、民間では画期的な鉱山経営であった¹¹⁾」と言われており、非常に力が入れたもようである。しかし坑内濁水の処理に悩み、多額の資金が投入されたが、収益をあげるのは明治15年以降になってからである¹²⁾。第3位は大立山であり、明治12年下期に更有資本が計上されて以後金額は急激に上昇し、全体の20～40%にまでなる。第4位是和気山であるが、これは明治10年上期の1,940円(19%)をピークにして徐々に減少し、明治12年下期以降は姿を消してしまう。第5位

弘成館決算表について

表 6 鉱山損益月平均額とその比率

	明治9年 下期	明治10年 上期	明治10年 下期	明治11年 上期	明治12年 上期	明治12年 下期	明治13年 下期	明治14年 上期
天和山	(240 176)	4,640 (135)	4,262 (340)	9,786 (118)	1,107 (238)	313 (11)	2,270 (95)	1,786 (64)
和気山	(2,232 1,637)	1,124 (33)	87 (7)	△ 50 (△ 1)	52 (11)	△ 567 (△ 19)		
蓬谷山	(257 188)	△ 418 (△ 12)	△ 421 (△ 34)	△ 540 (△ 6)	△ 140 (△ 30)	△ 78 (△ 3)	△ 55 (△ 2)	△ 153 (△ 6)
半田山	△ 2,864 (△ 2,101)	△ 992 (△ 29)	△ 1,493 (△ 119)	△ 1,784 (△ 22)	△ 1,004 (△ 216)	△ 127 (△ 4)	560 (23)	△ 975 (△ 35)
大久保山		△ 229 (△ 7)	△ 333 (△ 27)	63 (1)				
柴口山		△ 147 (△ 4)	△ 519 (△ 41)		△ 90 (△ 19)			
久地山		△ 529 (△ 15)						
大登志山			△ 329 (△ 26)	800 (10)				
瓜根山					△ 131 (△ 28)	△ 178 (△ 6)		
福畑山					△ 219 (△ 47)	△ 302 (△ 10)		
大立山						△ 1,985 (△ 68)	△ 5,167 (△ 216)	△ 3,429 (△ 124)
駒帰山					△ 39 (△ 8)			
計	△ 136 (△ 100)	3,447 (100)	1,255 (100)	8,274 (100)	△ 465 (△ 100)	△ 2,914 (△ 100)	△ 2,393 (△ 100)	△ 2,772 (△ 100)

(注) 円未満切捨。()内は% 表1及び表2から作成。

は蓬谷山で更有資本月平均額は500～700円であり、明治13年下期以後は200円台にまで下がる。いずれの時期も比率は10%を越えることはない。その他の鉱山は期間も短く、金額も少ない。

最後に各鉱山の採算状態を検討しよう。表6は各鉱山損益の月平均額を示す。ただし、明治13年下期及び明治14年上期は「残テ」の元金に配分された内部費用を加えてある。これは極めて変動が激しく、また分母がマイナスになる時もある。比率は余り意味をもたない。さてこれによると、天和山が変動は激しいものの一貫して利益を計上しており、最高は9,786円までになる。第2位は和気山であり、明治9年下期の2,232円の利益をピークにして漸減傾向を示し、明治10年下期には収支相償う程度になり、明治12年下期に欠損を計上してのちは稼行を放棄したようである。その他の鉱山はほとんど欠損つづきである。特に赤字額の大きいのは半田山である。半田山は明治9年下期の2,864円の欠損

弘成館決算表について

をピークにして、それ以後赤字額は徐々に減少する。明治13年下期は利益が計上されているが、これは廃鉱が発見されたためであり、一時的なものにすぎない。¹³⁾ 蓬谷山は明治9年下期に少額の利益を計上した後は一貫して欠損を続けている。大立山は明治12年下期より、和気山に代わって本格的な稼行が行なわれたようだが、巨額の赤字を計上している。

(ハ)まとめ

以上の分析によって次の点が結論づけられる。弘成館の鉱山経営においては天和山に最も重点がおかれており、産出鉱物販売高も常に諸鉱山中最大であった。従って採算もよく一貫して利益をあげた。しかし請負掘に頼ったため生産工程を把握することができず、利益額は巨額になったり、小額に下ったりして不安定であった。和気山は小鉱山ながら明治10年上期ごろまで採算はよかったが、それ以後は収支相償う程度にすぎなかった。天和山に次いで力を入られた鉱山は半田山であった。ここでは請負掘を廃止するなどの近代化が進められたが、坑内濁水の処理などの難問によって赤字続きであった。蓬谷山は一定の稼行が行なわれたが、産出鉱物販売高に変動が激しく、結局欠損が続く。大立山は明治12年下期ごろから稼行がはじめられたが、軌道にのらず損失が続いていた。

こうして弘成館の鉱山経営は主として天和山の利益によってまかなわれたが、その天和山の鉱物産出高が不安定なため、弘成館の経営もまたきわめて不安定で、巨額の利益があがったかと思うと、多額の損失を計上するという状態であった。しかし、そうであっても弘成館の鉱山経営は決して割に合わなかったとはいえない。それは時には遊休貨幣の引きあげにより、「御手許出収」残高がマイナスになる事態が生じていることから明らかである。

(注)(1) 五代友厚の業績及び弘成館について述べたものは多々あるが、決算表について触れたものは田付茉莉子「工業化のリーダーシップ——五代友厚」(由井常彦編『工業化と企業者活動』日本経営史講座第2巻、日本経済新聞社、昭和51年)である。本稿は田付稿に多くものを負っている。

弘成館決算表について

- (2) 『五代友厚関係文書目録』大阪商工会議所編刊、昭和48年、PP.328－329 参照。年代不明のものは省いて掲げる。
- (3) 前掲田付稿では「総総表では総収入と総支出、残有品から通算損益が、損益見認表では各山各月の損益と通算損益がそれぞれわかる仕組みになっていた」(P.72)と指摘しているが、この指摘にある通算損益は棚卸資産期末残高と解釈すべきであろう。
- (4) このことは明治11年1月決算表の欄外朱書に「表面ノ更収金ト此御手許受収高ト相違アルハ、客歳十二月出収課残金并調進課残現金、貯在品等ヲ通計ナス所以ナリ」とあるところから推測できる。ただし、明治10年12月の出収課残有金、調進課残有現金、調進課貯品価の合計額と明治11年1月の前有金の金額とは45円92銭の誤差がある。これは何に起因するかわからない。日本経営史研究所編『五代友厚伝記資料』第4巻、東洋経済新報社、昭和47年、P.54。
- (5) 前掲『五代友厚伝記資料』第4巻 PP.17－18。
- (6) 前掲「工業化のリーダーシップ—五代友厚」P.72。
- (7) 『五代友厚関係文書』大阪商工会議所蔵、R.27－34。
- (8)(9)(10)(11) 前掲「工業化のリーダーシップ—五代友厚」P.72。
- (12)(13) 前掲『五代友厚伝記資料』第4巻 解説、PP.10－11。